

事業評価シート

番号 0440040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	職員のメンタルヘルス対策				
担当部名	行政部	担当課名	職員厚生課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 1	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成2 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	労働安全衛生法 岐阜市安全衛生管理規程	

【2.事業概要】

事業の目的	職員のメンタルヘルス不調を未然に防止し、過労死、労働災害等のない良好な職場環境を実現する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理医及び保健師による健康相談、過重労働面談、復職支援 ・外部資源を活用したコンサルティング及びカウンセリング ・研修の実施(メンタルヘルス・ストレスチェック等) ・安全衛生委員会 ・過労死等防止対策委員会(職員アンケート実施) 				
事業の対象	何を	メンタルヘルス支援			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市職員 約5,500人			
	どのくらい (具体的数値で)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理医面談及び保健師健康相談 随時 ・健康管理医復職支援面談 随時 ・外部資源によるコンサル10回、職場カウンセリング25回、個人カウンセリング20回 ・過重労働者面談(月100時間越及び2か月平均80時間越) ・過労死等防止対策会議開催1回 ・研修の開催 2回 ・安全衛生委員会開催(庁内12回・庁外16回) 			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康管理医面談 81件 ・保健師健康相談 758件 ・健康管理医復職支援面談 24件 ・外部資源によるコンサルティング5回、職場カウンセリング3回、個人カウンセリング 10回 ・過重労働者面談 10人 ・過労死等防止対策会議開催 2回 ・研修の開催3回・安全衛生委員会開催(庁内12回・庁外16回)・「心の健康づくり計画」改正 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	9,120	300	9,510	300	9,510	300
嘱託職員	358	16	358	16	358	16
アルバイト	0	0	0		0	
計(A)	9,478	316	9,868	316	9,868	316

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	研修講師報償費	100	200	345
	メンタル指導用リーフ	10	17	24
	コンサル・カウンセセル			401
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		110	217	866

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,588	10,085	10,734

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,588	10,085	10,734

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	メンタルヘルス対象者数(職員数)	メンタルヘルス対象者数(職員数)	メンタルヘルス対象者数(職員数)
受益者数	5,451	5,705	5,706
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,759	1,768	1,881

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	メンタルヘルス対象者数(職員数)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	5,451	5,705	5,706

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	精神及び行動の病気休暇率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	0.7	0.8	0.8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	職場のメンタルヘルス対策推進は社会的な課題である。 労働安全衛生法第3条に、職場における労働者の安全と健康の確保が事業者の責務とされており、事業を市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	職員個人及び職場へのメンタルヘルスに関する支援は、労働者の安全と健康の確保において有効である。しかし、社会的にメンタルヘルス不調者が増加状況であることから、継続的に方法を見直し推進する必要がある。 先駆的自治体の例を参考に「庁内での連携」及び「事業場外資源の効果的な活用」について検討し取り組む。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	職員が健康であることは、職場環境が良くなり業務効率が上昇することから、市民サービスの向上につながる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	すべての職員と職場を対象としている。また、事業者の責務であることから、受益者負担は求めない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	「労働者の心の健康の保持増進のための指針」の①セルフケア②ラインケア③事業場内産業保健スタッフによるケア④事業場外資源によるケアを推進し、中でもラインケアの充実がみられる。研修は受講職員が一部となり全体への広がりを得にくく、対象や内容の検討が必要。 委託業者が事業により異なる状況であり、関連を持たせ効果的なものとするために、ストレスチェックと研修及びコンサル・職場カウンセリング等を一貫して提供できる業者への委託を検討中。